

現状(令和3年度 県政世論調査)

■ アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の認知度



※ 他 無回答0.9%（端数調整有）

「知っている」【年代別】10・20代:10.3% 30代:11.1% 40代:12.9% 50代:15.5%
60代:20.2% 70代以上:23.7%

高齢者に加えて、家族(現役世代)に対するアプローチが必要

これまでの取り組み状況

1 ACP普及啓発講師人材バンク登録制度【郡市医師会へ補助】

（予算額：8,100千円（1郡市医師会：270千円））

2 登録講師によるネットワーク会議【県医師会へ委託】

（予算額：1,810千円）

登録講師への講義内容の意思統一や情報交換、課題への対応策の検討をするため会議を開催

3 県医師会に協力してACPを普及し患者の選択肢を確保

- 普及啓発用DVD作成(4組の家族の看取り体験)
- 本人が希望する医療・ケアを前もって表明しておく「私の意思表示ノート」を作成
- 郡市医師会ごとに医療・介護従事者の人材育成

今年度の新規取り組み

■ 官民連携のパンフレット等による普及啓発

・保険会社に協力いただき、配布いただく企業の名前を記載したパンフレットを保険契約者に配布し、普及いただく。

<狙い>

- ・人生の最終段階を自分事として考える機会(生命保険の契約等)を捉えて、ACPの考え方の効果的な普及を図る。
- ・通常の行政手法では広報が届きづらい現役世代を中心として、官民連携し普及啓発を図る。

引き続き、官民連携の取り組みを進めます。

